



平成 17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 16年 11月 4日

上場会社名 カシオ計算機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6952

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.casio.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 樫尾 和雄

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 経理・資金・IR担当 氏名 高木 明德 TEL (03) 5334 - 4852

決算取締役会開催日 平成 16年 11月 4日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)連結経営成績 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	281,496	17.0	19,530	61.4	17,048	102.3
15年 9月中間期	240,578	14.7	12,102	37.8	8,429	44.7
16年 3月期	523,528		27,491		21,454	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	9,045	79.9	34.03	32.40
15年 9月中間期	5,027	115.5	18.64	18.08
16年 3月期	14,176		51.99	51.23

(注) 持分法投資損益 16年 9月中間期 55百万円 15年 9月中間期 64百万円 16年 3月期 180百万円
 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 265,822,564株 15年 9月中間期 269,699,713株 16年 3月期 269,011,946株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	512,543	147,478	28.8	555.64
15年 9月中間期	465,978	137,216	29.4	510.77
16年 3月期	496,039	144,403	29.1	541.93

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 265,421,211株 15年 9月中間期 268,647,102株 16年 3月期 266,108,728株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	30,591	14,005	6,320	135,350
15年 9月中間期	22,931	3,004	6,516	108,757
16年 3月期	61,777	15,694	17,693	123,141

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 55社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 6社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 1社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	600,000	37,000	20,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 75円 35銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 8ページを参照してください。

企業集団の状況

当グループは、当社、連結子会社 5 社及び持分法適用会社 6 社（平成 1 6 年 9 月現在）により構成され、コンシューマ、時計、MNS（モバイル・ネットワーク・ソリューション）、情報機器、デバイス等の分野において、開発・生産から販売・サービスにわたる事業活動を展開しています。

開発については、基礎研究開発、新製品開発、新生産技術開発は主に当社が担当し、生産技術の開発は、主として生産関係会社が行っています。

生産については、カシオマイクロニクス株式会社及び高知カシオ株式会社が電子部品を担当し、その他の生産子会社は主要部品を当社から支給を受け、一部自己調達部品をもって製品組立加工を行い、それぞれ当社に供給する経営形態をとっています。

製品部門別の主な生産関係会社は次の通りです。

部 門		主要製品	主要生産関係会社
エレクトロニクス 機 器	コンシューマ	電卓、電子文具、電子辞書 液晶テレビ他映像機器 デジタルカメラ 電子楽器	山形カシオ株式会社 甲府カシオ株式会社 Casio Computer(Hong Kong)Ltd. カシオ電子(珠海)有限公司
	時 計	デジタルウォッチ アナログウォッチ クロック	山形カシオ株式会社 Casio Korea Co.,Ltd. カシオ電子(シヅノ)有限公司 Casio(Thailand)Co.,Ltd.
	M N S	携帯電話 ポケットコンピューター ハンディターミナル	山形カシオ株式会社 甲府カシオ株式会社 株式会社カシオ日立モバイルコミュニケーションズ
	情 報 機 器	電子レジスター(POS含む) オフィス・コンピューター ページプリンタ データプロジェクター	カシオ電子工業株式会社 甲府カシオ株式会社
デバイスその他	デ バ イ ス	L C D B U M P 受託加工 T C P 組立・テスト受託加工 キャリアテープ	甲府カシオ株式会社 高知カシオ株式会社 カシオマイクロニクス株式会社 Casio Singapore Pte.,Ltd.
	そ の 他	ファクトリーオートメーション 金型、玩具等	山形カシオ株式会社 甲府カシオ株式会社

国内販売については、情報機器以外の製品は、主として代理店を通してありますが、一部の地域は、関係会社を通じた販売を行っています。また、情報機器は、主要各地域に設けた販売関係会社の他、一部は代理店を通して販売していますが、官公庁等一部得意先は、当社が直接販売を行っています。一方、海外販売については、北米地域は Casio, Inc.、欧州地域は Casio Electronics Co., Ltd.、Casio Europe GmbH、Montres Casio France S.A.、その他の地域においては代理店を設け、直接輸出または間接輸出を行っています。

サービスについては、カシオテクノ株式会社が当グループ製品の保守・サービスを行っています。

経営方針

1．経営の基本方針

当社は創立以来、「創造 貢献」を経営理念に掲げ、独創的な発想と先進的な技術をもって世界の人々に喜ばれる製品とサービスを創造することにより、企業としての成長を図り企業価値を高め、投資家の皆様やお客様にとって注目度の高い魅力ある企業であり続けることを、経営の使命と考えております。

今後も事業環境の変化に的確且つ迅速に対応し、ライフ・スタイルやビジネス・スタイルに大きな変革をもたらす独自技術をベースにした“高付加価値”、“高品質”の製品並びにコンテンツやソリューションをいち早く提供し、グローバルなネットワーク社会の発展に貢献することにより全てのステークホルダーの皆様と感動を共有できる企業を目指していく所存です。

2．会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様の利益を維持・拡大することを重要な経営課題と位置付け、業績の向上、財務体質の強化に努めております。配当につきましては、安定配当の維持を基本に、利益水準、財務状況等を総合的に勘案し成果配分の改善を進め、株主の皆様への貢献を強化いたします。内部留保につきましては、企業の安定成長に必要な研究開発や投資に充当することにより、業績の向上、経営体質の強化を図ってまいります。

3．投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資家層の拡大、株式の流動性の向上は当社にとりまして資本政策上の重要課題であり、投資単位の引下げにつきましては、株式市場活性化のための有効な施策の一つであると認識しております。当社株価の推移や市況の要請等を勘案し、本年9月1日をもって当社株式の1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

4．中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は収益力の向上と財務体質の強化を喫緊の課題として捉え、以下の施策に全社をあげて推進しております。

(1) 収益力の向上

当社は、時計事業、コンシューマ事業（デジタルカメラを除く）、情報機器事業といった既に市場においてトップシェアを確保し、今後大きな追加投資を必要とせず、安定的なキャッシュ・フローの獲得が見込まれる事業を「基盤事業」、デジタルカメラ事業、通信事業（携帯電話）、デバイス事業（TFT液晶）といった、マーケットが今後世界的に拡大していくことが見込まれ

る反面、参入企業数も多く競争が激化している事業を「発展事業」として位置付けております。これら2つの事業領域を事業運営の核と考え、それぞれの事業特性に応じた戦略の展開により、成長性と収益性を安定的に確保できる経営を推進します。当中間期における両事業領域は、売上高構成比で基盤事業46%、発展事業54%、売上高営業利益率で基盤事業11.0%、発展事業5.4%となっております。今後も「基盤事業」で安定的利益を獲得しながら「発展事業」の営業利益を拡大させ、全社の営業利益率10%の達成を当面の目標としてまいります。

また、収益力向上施策といたしまして、生産資材本部(昨年12月に設置)と開発本部が連携・協業し新製品立上げ時点から最適なコストを追求し、販売価格の維持、直接材料費の削減による原価率の大幅低減を目指してまいります。具体的には以下の点を重点施策としております。

技術力と商品企画力の強化による差別化商品の上市

開発段階からの徹底した製品コストの削減

- ・ サプライヤーの選別と集約・絞込みによる規模の効果追求
- ・ 海外現地調達拡大によるコストダウンの推進
- ・ 部品点数の削減 / 開発リードタイムの短縮

(2) 財務体質の強化

財務体質の強化に向けて、以下の施策を強力に推進しております。

事業利益率の向上

売上債権の早期回収、在庫の削減等増加運転資金の圧縮

購買業務の一元管理、購買サイクルタイムの短縮等による固定費の削減やコスト競争力向上
効果的・効率的設備投資

これらの施策により、キャッシュ・フローの創造に努め、来期末までに400億円の有利子負債を削減、株主資本比率、D/Eレシオの改善を目指し、財務基盤の強化を図ってまいります。

以上の2施策を完遂することにより、付加価値の高い独自製品やサービスを提供し、創造性溢れる社会づくりに貢献すると共に企業価値の拡大を図ってまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

経営目標を確実に達成し競争力を強化し企業価値を高めていくためには、迅速な意思決定や適切な業務執行とともに、経営の透明性を向上する経営監視機能の強化が極めて重要と認識しており、コーポレート・ガバナンスの充実に向けたさまざまな取り組みを実施しております。

(1) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は取締役、監査役制度に加えて独自の執行役員制度及び内部監査制度によりコーポレート・ガバナンスを構築しております。

取締役会は経営の意思決定を合理的且つ迅速に行うことを目指しております。現在、経営の重要案件は取締役及び監査役が出席する取締役会で審議し、決定する仕組みをとっております。また、業務執行上の重要事項については執行役員と取締役及び監査役が出席する執行役員会で審議

され、全社的な調整や対策がスムーズに実施される仕組みになっております。

次に、社外監査役2名を含む監査役会は、監査役会で定めた監査方針と業務分担等に従い、上述の取締役会及び執行役員会への出席のほか、取締役等からの聴取や報告、重要事項の決議書類の閲覧を通して、業務及び財産状況の調査等を行い、厳正な監査を実施しております。社外監査役と当社との間には特別な利害関係はありません。

更に、内部監査部門は組織の運営状況を法令及び組織職掌基準等の社内基準に基づいて監査を行い、評価や改善指導を実施しております。品質や環境、安全やセキュリティ等の各種監査は、それぞれの業務の主管部門が中心になって組織責任者と連携して実施しております。なお、品質や環境、安全やセキュリティの各種社内基準についてはグループ会社にも展開しております。

一方、従来からの株主や投資家の皆様への経営状況の情報開示は、経営説明会、事業報告書やホームページの充実等を通して今後も迅速且つ正確な情報の提供を進めてまいります。

このような、さまざまな取り組みを通して、引き続きコーポレート・ガバナンスを強化してまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

C S R (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) を企業経営の重要な柱と考え、その取り組みを強化・推進するため、専任部署「C S R 推進室」を本年4月に設置し、全社的な体制強化を図りました。そして「カシオ創造憲章」の趣旨に沿った「カシオ行動指針」、「カシオ倫理行動規範」により、社員、役員の一入ひとりが法規則の遵守、社会秩序の維持、社会への貢献等を理解し実践するよう徹底し、コーポレート・ガバナンスとコンプライアンスの向上に努めました。また、企業活動の「環境面」、「経済面」、「社会面」の3要素について報告するために、これまでの「環境報告書」を「環境経営報告書」へ変更し、本年7月に発行いたしました。

経営成績及び財政状態

1. 当中間期の業績概要

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善やそれに伴う民間設備投資の増加に加え、個人消費に改善の兆しがみられるなど、緩やかではありますが回復傾向を示し、堅調に推移いたしました。一方、海外においては、米国経済は引き続き堅調に推移し、欧州経済についても外需主導による回復傾向を示し、アジア経済も中国を中心に拡大するなど、総じて景気は拡大基調で推移いたしました。

当社関連市場につきましては、デジタル家電（デジタルカメラ、携帯電話、液晶テレビ、DVDなど）に代表される新製品が引き続き市場の牽引役として伸長するなど市場全体は回復傾向で推移いたしました。

このような環境のもと、当グループは経営目標の達成に向け、時計、デジタルカメラ、電子辞書、携帯電話、TFT液晶といった戦略事業を強力に推進・展開すると共に、利益率の改善、資本効率の向上など経営効率化に一層の注力を図ってまいりました。

その結果、当中間期の連結売上高は、戦略事業の拡大により前年同期比17.0%増の2,814億円となりました。

セグメント別にみますと、エレクトロニクス機器事業の売上高は、2,207億円（前年同期比19.3%増）となりました。コンシューマ部門は、カードジャンル創造、大画面液晶搭載、長電池寿命実現など常にデジタルカメラ市場を牽引するブランドとして高い支持を得ている「EXILIM」が前期に引き続き好調に推移し、また、国内で圧倒的シェアを誇る電子辞書も韓国を始めとする海外展開により更に拡大するなど、ともに期初予想を上回る販売実績をあげ、売上高は、前年同期比6.8%増の928億円となりました。時計部門は、電波機能とソーラー駆動を搭載した商品が着実に市場を駆け昨年に引き続き好調に推移いたしました。一般モデルの比率を下げ、高付加価値ジャンルのラインアップ拡大による利益率重視の商品構成に変革し、利益面で大きく改善いたしました。売上高は前年同期比4.4%減の336億円となりました。MNS部門は、カメラ付き携帯電話では世界初の320万画素カメラを搭載した「A5406CA」が好調に推移すると共に、本年4月、開発におけるコストとスピードの改善を目指す目的で(株)日立製作所と携帯電話の開発合弁会社「(株)カシオ日立モバイルコミュニケーションズ」を設立した効果もあり、売上高は、前年同期比79.9%増の692億円となりました。情報機器部門は、最適なハードウェアとアプリケーションを組み合わせたソリューション事業のビジネスモデル変革により、ページプリンタを中心に堅調に推移し、売上高は、前年同期比2.6%増の249億円となりました。

デバイスその他事業の売上高は、607億円（前年同期比9.3%増）となりました。デバイス部門は、TFT事業がデジタルカメラ向け世界シェアにおいてトップを堅持するなど大きく売上を伸ばすと共に、カシオマイクロニクス(株)のフィルムデバイス、BUMP両事業も好調に推移し、売上高は、前年同期比5.3%増の429億円となりました。その他部門の売上高は、前年同期比

20.5%増の177億円となりました。

損益につきましては、戦略事業における商品力の強化による付加価値の大幅改善、経営効率化の推進等利益体質の強化に努めた結果、営業利益はエレクトロニクス機器事業で173億円（前年同期比55.1%増）、デバイスその他事業で51億円（前年同期比58.9%増）、消去又は全社考慮後の連結合計として195億円（前年同期比61.4%増）と大幅増益を達成いたしました。また、営業外損益につきましても、金融収支の改善を始めとする財務体質強化施策の効果により経常利益は170億円（前年同期比102.3%増）、中間純利益は90億円（前年同期比79.9%増）となりました。

2. 財政状態

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、305億円の収入となりました。主な内訳は、税金等調整前中間純利益146億円、減価償却費98億円に加え、運転資金の効率化42億円などです。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、140億円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出104億円、無形固定資産の増加額41億円などです。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、63億円の支出となりました。主な内訳は、配当金の支払額39億円、自己株式の取得・売却による純支出12億円などです。

この結果、当中間期末における現金及び現金同等物は、前期末比122億円増加の1,353億円となりました。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りです。

	平成 15 年 3 月期	平成 15 年 9 月中間期	平成 16 年 3 月期	平成 16 年 9 月中間期
自己資本比率 (%)	28.7	29.4	29.1	28.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.4	49.2	66.4	67.3
債務償還年数 (年)	3.2	3.8	2.7	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.7	21.8	26.1	37.5

(注) 自己資本比率： 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

3. 通期の業績見通し

先行きの経営環境は、景気は世界的に今後も安定的に推移するものと思われませんが、原油高による世界経済への影響が懸念されるなど不透明な要素もあり、予断を許さない状況が続くと予想されます。このような中で、当社は、自社の持つ小型・軽量・薄型・省電力といったコア技術を活用し、引き続き戦略事業の強化を推進してまいります。主な事業分野における施策は以下の通りです。

- (1) デジタルカメラは、レンズにセラミックスを用いた光学ズーム搭載の世界最小(79cc)モデルや、CIPA規格で約400枚を実現した長電池寿命/大画面液晶搭載モデルなど携帯性と高性能を両立した最先端商品により、国内はもとより今後成長が見込まれる海外市場での拡大も強力に推進してまいります。
- (2) 電波ソーラー時計は、超薄型モデルに加えフルメタルモデルやマルチバンド対応モデルの上市と女性市場の拡大により世界マーケットにおける電波・ソーラー化を上げてまいります。
- (3) 電子辞書は、国内学生市場を中心に需要が堅調に推移していくと予測され、さらに韓国、ドイツ、スペイン語圏を始めとした海外マーケットのシェアを向上させ、世界の教育市場におけるトップブランドを目指してまいります。
- (4) 携帯電話は、開発合併会社の強みを活かし、今後の技術革新に対応した競争力ある商品を開発してまいります。また共通プラットフォームの構築などにより、開発におけるコストとスピードの改善による収益力の向上を目指します。
- (5) TFT液晶は、圧倒的シェアを確保しているデジタルカメラのモニター向けに加え、携帯電話向け比率を拡大させ引き続き生産性の向上に努めてまいります。

また、当社は今後も独創的な商品開発、長期的視点に立った収益力強化のための対策と経営・財務体質強化策を継続して推進し、長期経営の健全化に向け、各事業分野において積極的な諸施策を展開し、業績の伸長並びに経営体質の改善に取り組んでまいります。

現時点での平成17年3月期の業績見通しは以下の通りです。

売上高	6,000億円	(前期比	+14.6%)
営業利益	420億円	(前期比	+52.8%)
経常利益	370億円	(前期比	+72.5%)
当期純利益	200億円	(前期比	+41.1%)

下期の為替水準は1US\$ = 108円、1ユーロ = 127円を想定しております。

業績見通しについては、現時点で入手された情報をもとに判断した見通しであり、実際の業績はこれら業績見通しとは大きく異なることもありえます。その要因のうち、主なものは以下の通りですが、実際の業績に影響を与える要素としては、当社の事業をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする主要為替相場の変動、製品販売価格の大幅な変動等が考えられますが、これらに限られるものではありません。

- ・ 主要市場(日本、欧米、アジア等)の経済状況・社会情勢並びに規制や税制など各種法規の動向
- ・ 主要市場における製品需給の変動及び製品販売価格の大幅な変動
- ・ 急激な技術変化や新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期
- ・ 対ドルをはじめとする主要為替相場の変動

比較連結貸借対照表

科 目 \ 期 別	当中間期末 (16.9.30)	前 期 末 (16.3.31)	前期末比較 (印 減)	前年中間期末 (15.9.30)
	百万円	百万円	百万円	百万円
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	(344,304)	(329,787)	(14,517)	(305,703)
現金及び預金	92,692	79,977	12,715	70,155
受取手形及び売掛金	91,672	98,969	7,297	86,726
有 価 証 券	43,590	44,500	910	43,000
た な 卸 資 産	70,481	62,259	8,222	68,821
繰延税金資産	14,023	11,356	2,667	10,607
未 収 入 金	29,113	29,750	637	20,633
そ の 他	4,635	4,900	265	7,791
貸倒引当金	1,902	1,924	22	2,030
固 定 資 産	(168,239)	(166,252)	(1,987)	(160,275)
有形固定資産	(93,771)	(94,035)	(264)	(96,047)
建物及び構築物	31,285	32,496	1,211	29,951
機械装置及び運搬具	13,008	13,459	451	13,753
工具器具備品	10,427	9,306	1,121	9,272
土 地	37,311	38,356	1,045	38,899
建設仮勘定	1,740	418	1,322	4,172
無形固定資産	12,177	10,364	1,813	9,804
投資その他の資産	(62,291)	(61,853)	(438)	(54,424)
投資有価証券	41,418	42,748	1,330	33,710
繰延税金資産	10,719	8,941	1,778	11,507
長期性預金	3,000	3,000		3,000
そ の 他	8,344	8,512	168	7,630
貸倒引当金	1,190	1,348	158	1,423
資 産 合 計	512,543	496,039	16,504	465,978

科 目 \ 期 別	当中間期末 (16.9.30)	前 期 末 (16.3.31)	前期末比較 (印 減)	前年中間期末 (15.9.30)
	百万円	百万円	百万円	百万円
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	(217,892)	(178,340)	(39,552)	(163,646)
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	102,423	102,406	17	81,941
短 期 借 入 金	1,832	906	926	2,640
一 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	3,621	1,792	1,829	2,667
一 年 内 償 還 予 定 社 債	40,000	11,000	29,000	2,000
一 年 内 償 還 予 定 転 換 社 債				23,811
未 払 金	35,532	35,756	224	29,639
未 払 費 用	13,770	12,819	951	12,862
未 払 法 人 税 等	10,100	4,213	5,887	1,707
そ の 他	10,614	9,448	1,166	6,379
固 定 負 債	(138,951)	(170,413)	(31,462)	(162,397)
社 債	20,000	50,000	30,000	60,000
新 株 予 約 権 付 社 債	20,000	20,000		
長 期 借 入 金	79,560	82,310	2,750	83,356
繰 延 税 金 負 債	1,906	1,887	19	2,028
退 職 給 付 引 当 金	14,786	14,292	494	15,779
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,130	814	316	542
そ の 他	1,569	1,110	459	692
負 債 合 計	356,843	348,753	8,090	326,043
(少 数 株 主 持 分)				
少 数 株 主 持 分	8,222	2,883	5,339	2,719
(資 本 の 部)				
資 本 金	41,549	41,549		41,549
資 本 剰 余 金	57,523	57,524	1	57,523
利 益 剰 余 金	58,937	54,223	4,714	45,074
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,086	2,525	1,439	548
為 替 換 算 調 整 勘 定	6,074	7,003	929	5,988
自 己 株 式	5,543	4,415	1,128	1,490
資 本 合 計	147,478	144,403	3,075	137,216
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	512,543	496,039	16,504	465,978

	(当中間期末)	(前 期 末)	(前年中間期末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	118,375 百万円	115,557 百万円	122,389 百万円
2. 保証債務	945 百万円	1,032 百万円	1,123 百万円

比較連結損益計算書

期 別 科 目	当 中 間 期 (16.4.1～16.9.30)		前 年 中 間 期 (15.4.1～15.9.30)		比 較 増 減 (印 減)	前 期 (15.4.1～ 16.3.31)
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円
売 上 高	281,496	100.0	240,578	100.0	40,918	523,528
売 上 原 価	201,893	71.7	172,901	71.9	28,992	377,422
売 上 総 利 益	79,603	28.3	67,677	28.1	11,926	146,106
販売費及び一般管理費	60,073	21.4	55,575	23.1	4,498	118,615
営 業 利 益	19,530	6.9	12,102	5.0	7,428	27,491
営 業 外 収 益	(1,150)	(0.4)	(1,495)	(0.6)	(345)	(4,204)
受取利息及び配当金	468		325		143	828
そ の 他	682		1,170		488	3,376
営 業 外 費 用	(3,632)	(1.2)	(5,168)	(2.1)	(1,536)	(10,241)
支 払 利 息	816		1,302		486	2,390
そ の 他	2,816		3,866		1,050	7,851
経 常 利 益	17,048	6.1	8,429	3.5	8,619	21,454
特 別 利 益	(65)	(0.0)	(971)	(0.4)	(906)	(3,910)
固 定 資 産 売 却 益	3		25		22	34
投 資 有 価 証 券 売 却 益	62		941		879	1,116
厚 生 年 金 基 金 代 行 部 分 返 上 益						2,753
そ の 他			5		5	7
特 別 損 失	(2,452)	(0.9)	(893)	(0.4)	(1,559)	(2,828)
固 定 資 産 除 却 損	575		538		37	1,695
減 損 損 失	1,494				1,494	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	36		105		69	136
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	247		229		18	459
そ の 他	100		21		79	538
税金等調整前中間(当期)純利益	14,661	5.2	8,507	3.5	6,154	22,536
法人税、住民税及び事業税	8,541	3.0	1,520	0.6	7,021	5,818
法 人 税 等 調 整 額	3,333	1.1	1,757	0.7	5,090	2,013
少 数 株 主 利 益	408	0.1	203	0.1	205	529
中 間 (当 期) 純 利 益	9,045	3.2	5,027	2.1	4,018	14,176

比較連結剰余金計算書

科 目 \ 期 別	当 中 間 期 (16.4.1 ~ 16.9.30)	前 年 中 間 期 (15.4.1 ~ 15.9.30)	前 期 (15.4.1 ~ 16.3.31)
	百万円	百万円	百万円
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資本剰余金期首残高	57,524	57,523	57,523
資本剰余金増加高	()	(0)	(1)
自己株式処分差益		0	1
資本剰余金減少高	(1)	()	()
自己株式処分差益取崩額	1		
資本剰余金中間期末(期末)残高	57,523	57,523	57,524
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利益剰余金期首残高	54,223	43,588	43,588
利益剰余金増加高	(9,045)	(5,027)	(14,176)
中間(当期)純利益	9,045	5,027	14,176
利益剰余金減少高	(4,331)	(3,541)	(3,541)
配 当 金	3,992	3,375	3,375
役 員 賞 与	190	166	166
自己株式処分差損	149		
利益剰余金中間期末(期末)残高	58,937	45,074	54,223

比較連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
		(16.4.1～16.9.30)	(15.4.1～15.9.30)	(15.4.1～16.3.31)
		百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		14,661	8,507	22,536
減価償却費		9,848	9,056	19,465
減損損失		1,494		
有形固定資産除売却損益		572	513	1,661
投資有価証券売却損益		61	941	1,115
投資有価証券評価損		36	105	136
退職給付引当金の増加額		467	2,313	859
受取利息及び受取配当金		468	325	828
支払利息		816	1,302	2,390
為替差損益		1,085	378	83
売上債権の増減額		8,280	3,242	9,148
たな卸資産の増減額		3,889	1,301	7,528
仕入債務の増減額		188	1,647	22,411
その他の		3,186	1,282	1,327
小計		33,669	25,816	67,305
利息及び配当金の受取額		460	364	734
利息の支払額		816	1,052	2,365
法人税等の支払額		2,722	2,197	3,897
営業活動によるキャッシュ・フロー		30,591	22,931	61,777
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の預入による支出		67	783	1,184
定期預金等の払戻による収入		485	152	550
長期性預金の預入による支出			3,000	3,000
有価証券の増減額			2,997	6,005
有形固定資産の取得による支出		10,405	8,031	13,365
有形固定資産の売却による収入		136	135	623
無形固定資産の増減額		4,179	3,130	6,066
投資有価証券の増減額		9	8,702	145
その他の		16	46	598
投資活動によるキャッシュ・フロー		14,005	3,004	15,694
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		919	1,109	2,846
長期借入金の返済による支出		921	802	2,723
社債の発行による収入				20,260
社債の償還による支出		1,000		24,811
自己株式の取得・売却による純支出		1,278	1,207	4,131
配当金の支払額		3,992	3,375	3,375
その他の		48	23	67
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,320	6,516	17,693
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,943	1,090	1,685
現金及び現金同等物の増加額		12,209	12,321	26,705
現金及び現金同等物の期首残高		123,141	96,436	96,436
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		135,350	108,757	123,141

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と比較連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(16.9.30)	(15.9.30)	(16.3.31)
	百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定	92,692	70,155	79,977
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	932	1,398	1,336
償還期間が3ヶ月以内の債券等	43,590	40,000	44,500
現金及び現金同等物	135,350	108,757	123,141

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 55 社

主要会社名 山形カシオ株式会社、カシオ電子工業株式会社、甲府カシオ株式会社、
カシオマイクロクス株式会社、カシオ情報機器株式会社、Casio, Inc. (アメリカ)
(新規) 株式会社カシオ日立モバイルコミュニケーションズ、國葉科技發展有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 6 社

主要会社名 カシオリース株式会社、セイヨー電子株式会社
(除外) 國葉科技發展有限公司

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、カシオ電子(珠海)有限公司 他 10 社を除いて、中間連結決算日に一致しております。
カシオ電子(珠海)有限公司他 9 社の中間決算日は 6 月 30 日、麴町物産(株)の中間決算日は 8 月 31 日であり、中間連結決算日との差異がいずれも 3 ヶ月を超えないので、当中間連結財務諸表の作成に当っては各社の中間決算日現在の中間財務諸表を基礎としております。

なお、当該中間決算日と中間連結決算日が異なることから生ずる連結会社間取引に係る会計記録の重要な不一致等については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 …………… 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの …………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 主として移動平均法による原価法

デリバティブ …………… 時価法

たな卸資産 …………… 主として先入先出法に基づく低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法(但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び当社の本社建物、構築物については定額法)、在外連結子会社は主として定額法によっております。

無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア …… 見込販売収益に基づく減価償却方法(但し、3 年以内)

自社利用のソフトウェア …… 社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異は 10 年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13~15 年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9~15 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。
なお、過年度相当額については、5 年間で均等額を引当計上しており、重要性が乏しいものは、発生時に全額費用計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物が替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として先物為替予約及び金利スワップ等のデリバティブ取引を行っており、主として外貨建債権債務に係る為替変動リスク及び資金の運用・調達に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。

ヘッジ方針

社内規程及び各連結会計年度毎に策定する各リスク毎の取扱要領に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスク等をヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価は、開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ手段とヘッジ対象の時価またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、ヘッジ有効性評価を省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)が平成 16 年 3 月 31 日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は 1,494 百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項
(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日) (単位:百万円)

	エレクトロニクス機器事業	デバイスその他事業	計	消去又は社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	220,713	60,783	281,496		281,496
(2)セグメント間の内部売上高	530	16,732	17,262	(17,262)	
計	221,243	77,515	298,758	(17,262)	281,496
営業費用	203,933	72,331	276,264	(14,298)	261,966
営業利益(又は営業損失)	17,310	5,184	22,494	(2,964)	19,530

前中間連結会計期間(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日) (単位:百万円)

	エレクトロニクス機器事業	デバイスその他事業	計	消去又は社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	184,983	55,595	240,578		240,578
(2)セグメント間の内部売上高	664	15,482	16,146	(16,146)	
計	185,647	71,077	256,724	(16,146)	240,578
営業費用	174,484	67,814	242,298	(13,822)	228,476
営業利益(又は営業損失)	11,163	3,263	14,426	(2,324)	12,102

前連結会計年度(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日) (単位:百万円)

	エレクトロニクス機器事業	デバイスその他事業	計	消去又は社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	405,602	117,926	523,528		523,528
(2)セグメント間の内部売上高	1,316	32,777	34,093	(34,093)	
計	406,918	150,703	557,621	(34,093)	523,528
営業費用	381,692	143,637	525,329	(29,292)	496,037
営業利益(又は営業損失)	25,226	7,066	32,292	(4,801)	27,491

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 各事業の主な製品

- (1) エレクトロニクス機器事業 ……電卓、電子文具、電子辞書、デジタルカメラ、電子楽器、デジタルウォッチ、アナログウォッチ、クロック、携帯電話、電子レジスター、オフィス・コンピューター、ページプリンタ、データプロジェクター等
- (2) デバイスその他事業 ……LCD、BUMP受託加工、TCP組立・テスト受託加工、キャリアテープ、ファクトリーオートメーション、金型、玩具等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間は 2,964 百万円、前中間連結会計期間は 2,324 百万円、前連結会計年度は 4,801 百万円であり、その主なものは親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	計	消 去	連 結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	221,982	18,394	33,251	7,869	281,496		281,496
(2)セグメント間の内部売上高	48,186	16	42	36,108	84,352	(84,352)	
計	270,168	18,410	33,293	43,977	365,848	(84,352)	281,496
営業費用	252,591	17,668	32,835	43,022	346,116	(84,150)	261,966
営業利益(又は営業損失)	17,577	742	458	955	19,732	(202)	19,530

前中間連結会計期間(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	計	消 去	連 結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	183,349	23,384	29,863	3,982	240,578		240,578
(2)セグメント間の内部売上高	44,988	104	35	31,583	76,710	(76,710)	
計	228,337	23,488	29,898	35,565	317,288	(76,710)	240,578
営業費用	217,817	22,398	29,295	35,356	304,866	(76,390)	228,476
営業利益(又は営業損失)	10,520	1,090	603	209	12,422	(320)	12,102

前連結会計年度(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	計	消 去	連 結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	407,038	43,935	61,969	10,586	523,528		523,528
(2)セグメント間の内部売上高	84,304	114	100	63,768	148,286	(148,286)	
計	491,342	44,049	62,069	74,354	671,814	(148,286)	523,528
営業費用	468,940	41,492	60,839	73,173	644,444	(148,407)	496,037
営業利益(又は営業損失)	22,402	2,557	1,230	1,181	27,370	121	27,491

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 …… 米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧 州 …… 英国、ドイツ、フランス

(3) アジア …… 台湾、香港、韓国、マレーシア、シンガポール、中国、インド、インドネシア、タイ

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
海 外 売 上 高	23,611	36,769	44,402	12,881	117,663
連 結 売 上 高					281,496
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	8.4%	13.0%	15.8%	4.6%	41.8%

前中間連結会計期間(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
海 外 売 上 高	27,073	32,925	35,324	10,880	106,202
連 結 売 上 高					240,578
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	11.2%	13.7%	14.7%	4.5%	44.1%

前連結会計年度(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
海 外 売 上 高	51,230	68,132	82,740	22,202	224,304
連 結 売 上 高					523,528
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	9.8%	13.0%	15.8%	4.2%	42.8%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 ……米国、カナダ

(2) 欧 州 ……英国、ドイツ、フランス

(3) アジア ……香港、シンガポール、中国、韓国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

< 参考 >

連結部門別売上高

部 門	期 別	当 中 間 期 (16.4.1～16.9.30)			前 年 中 間 期 (15.4.1～15.9.30)		前 期 (15.4.1～16.3.31)	
		百万円	構成比	増減比	百万円	構成比	百万円	構成比
コ ン シ ュ ー マ		92,815	33.0	6.8	86,934	36.2	188,960	36.1
時 計		33,649	11.9	4.4	35,205	14.6	70,131	13.4
M N S		69,283	24.6	79.9	38,522	16.0	97,805	18.7
情 報 機 器		24,966	8.9	2.6	24,322	10.1	48,706	9.3
エレクトロニクス機器事業計		220,713	78.4	19.3	184,983	76.9	405,602	77.5
デ バ イ ス		42,988	15.3	5.3	40,828	17.0	86,903	16.6
そ の 他		17,795	6.3	20.5	14,767	6.1	31,023	5.9
デバイスその他事業計		60,783	21.6	9.3	55,595	23.1	117,926	22.5
合 計		281,496	100.0	17.0	240,578	100.0	523,528	100.0

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間期末 (16.9.30)			前 期 末 (16.3.31)			前年中間期末 (15.9.30)		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連 結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等									
(2)社債	2,230	2,361	131	2,230	2,337	107	2,230	2,187	43
(3)その他							1,002	1,003	1
合 計	2,230	2,361	131	2,230	2,337	107	3,232	3,190	42

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間期末 (16.9.30)			前 期 末 (16.3.31)			前年中間期末 (15.9.30)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額
(1)株式	18,040	20,095	2,055	18,102	22,424	4,322	18,217	19,537	1,320
(2)債券									
国債・地方債等									
社債									
その他	10,859	10,957	98	10,821	10,906	85	8,162	8,159	3
(3)その他	2,448	2,124	324	2,448	2,298	150	1,449	1,051	398
合 計	31,347	33,176	1,829	31,371	35,628	4,257	27,828	28,747	919

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	当中間期末 (16.9.30)	前 期 末 (16.3.31)	前年中間期末 (15.9.30)
	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券			
譲渡性預金	4,000	4,500	
(2)その他有価証券			
短期国債	39,590	40,000	40,000
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,325	2,262	2,270

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。



平成 17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16年 11月 4日

上場会社名 カシオ計算機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6952

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.casio.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 櫻尾 和雄

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 経理・資金・IR担当

氏名 高木 明德 TEL (03) 5334 - 4852

決算取締役会開催日 平成 16年 11月 4日

中間配当制度の有無 無
単元株制度採用の有無 有 (1単元 :100株)

1. 16年 9月中間期の業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	216,752	8.3	11,252	33.2	10,799	74.7
15年 9月中間期	200,173	15.9	8,449	41.6	6,183	20.4
16年 3月期	433,429		17,764		13,475	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	6,387	99.1	24.03
15年 9月中間期	3,208	7.1	11.90
16年 3月期	9,169		33.56

(注) 期中平均株式数 16年 9月中間期 265,822,564株 15年 9月中間期 269,699,713株 16年 3月期 269,011,946株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期		
15年 9月中間期		
16年 3月期		15.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	438,609	144,124	32.9	543.00
15年 9月中間期	427,634	139,575	32.6	519.55
16年 3月期	450,167	144,581	32.1	542.79

(注) 期末発行済株式数 16年 9月中間期 265,421,211株 15年 9月中間期 268,647,102株 16年 3月期 266,108,728株
期末自己株式数 16年 9月中間期 5,021,657株 15年 9月中間期 1,795,766株 16年 3月期 4,334,140株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	455,000	22,500	13,000	15.00	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 48円 98銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 8ページを参照してください。

比較貸借対照表

期 別 科 目	当中間期末 (16.9.30)	前 期 末 (16.3.31)	前期末比較 (印 減)	前年中間期末 (15.9.30)
	百万円	百万円	百万円	百万円
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	(263,872)	(274,779)	(10,907)	(260,238)
現金及び預金	53,565	50,350	3,215	42,242
受取手形	7,452	9,587	2,135	9,287
売掛金	86,992	88,831	1,839	87,844
有価証券	43,589	44,499	910	42,999
たな卸資産	28,962	29,223	261	33,067
繰延税金資産	9,569	7,718	1,851	8,094
未収入金	26,026	36,849	10,823	26,180
その他	8,542	8,558	16	11,382
貸倒引当金	830	840	10	860
固 定 資 産	(174,736)	(175,388)	(652)	(167,395)
有形固定資産	(67,544)	(70,099)	(2,555)	(70,630)
建物	24,525	25,130	605	21,260
土地	29,309	29,456	147	29,456
その他	13,708	15,512	1,804	19,913
無形固定資産	5,438	7,990	2,552	7,015
投資その他の資産	(101,753)	(97,297)	(4,456)	(89,749)
投資有価証券	38,658	40,036	1,378	31,182
関係会社株式	39,967	35,193	4,774	35,223
繰延税金資産	10,199	9,171	1,028	11,562
長期性預金	3,000	3,000		3,000
その他	10,868	10,886	18	9,809
貸倒引当金	940	990	50	1,030
資 産 合 計	438,609	450,167	11,558	427,634

期 別 科 目	当中間期末 (16.9.30)	前 期 末 (16.3.31)	前期末比較 (印 減)	前年中間期末 (15.9.30)
	百万円	百万円	百万円	百万円
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	(166,329)	(146,291)	(20,038)	(138,661)
支 払 手 形	15,057	17,371	2,314	13,773
買 掛 金	46,884	60,661	13,777	46,147
短 期 借 入 金	23,934	18,849	5,085	23,126
一年内返済予定長期借入金	2,500	500	2,000	500
一年内償還予定社債	40,000	10,000	30,000	
一年内償還予定転換社債				23,811
未 払 金	21,218	25,680	4,462	21,997
未払法人税等	5,886	605	5,281	40
製品保証等引当金	810	1,320	510	990
そ の 他	10,037	11,302	1,265	8,273
固 定 負 債	(128,154)	(159,295)	(31,141)	(149,397)
社 債	20,000	50,000	30,000	60,000
新株予約権付社債	20,000	20,000		
長 期 借 入 金	75,700	77,950	2,250	78,200
退職給付引当金	10,247	9,959	288	10,505
役員退職慰労引当金	1,109	814	295	542
そ の 他	1,098	572	526	149
負 債 合 計	294,484	305,586	11,102	288,058
(資 本 の 部)				
資 本 金	41,549	41,549		41,549
資 本 剰 余 金	(57,522)	(57,523)	(1)	(57,523)
資 本 準 備 金	57,522	57,522		57,522
その他資本剰余金		0	0	0
利 益 剰 余 金	(49,520)	(47,414)	(2,106)	(41,453)
利 益 準 備 金	7,090	7,090		7,090
任 意 積 立 金	31,262	26,308	4,954	26,308
中間(当期)未処分利益	11,167	14,016	2,849	8,054
その他有価証券評価差額金	1,074	2,508	1,434	540
自 己 株 式	5,542	4,415	1,127	1,490
資 本 合 計	144,124	144,581	457	139,575
負 債 資 本 合 計	438,609	450,167	11,558	427,634

	(当中間期末)	(前 期 末)	(前年中間期末)
1.有形固定資産の減価償却累計額	88,751 百万円	91,593 百万円	98,411 百万円
2.保証債務	952 百万円	1,229 百万円	1,467 百万円
3.輸出手形割引高	2,590 百万円	2,644 百万円	2,272 百万円
4.自己株式の数	5,021,657 株	4,334,140 株	1,795,766 株

比較損益計算書

期 別 科 目	当 中 間 期 (16.4.1 ~ 16.9.30)		前 年 中 間 期 (15.4.1 ~ 15.9.30)		比 較 増 減 (印 減)	前 期 (15.4.1 ~ 16.3.31)
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円
売 上 高	216,752	100.0	200,173	100.0	16,579	433,429
売 上 原 価	172,566	79.6	160,057	80.0	12,509	345,929
売 上 総 利 益	44,185	20.4	40,115	20.0	4,070	87,499
販売費及び一般管理費	32,933	15.2	31,665	15.8	1,268	69,735
営 業 利 益	11,252	5.2	8,449	4.2	2,803	17,764
営 業 外 収 益	(3,595)	(1.7)	(2,460)	(1.2)	(1,135)	(5,545)
受取利息及び配当金	2,240		890		1,350	1,296
そ の 他	1,354		1,569		215	4,248
営 業 外 費 用	(4,048)	(1.9)	(4,726)	(2.3)	(678)	(9,833)
支 払 利 息	767		1,186		419	2,186
そ の 他	3,281		3,540		259	7,646
経 常 利 益	10,799	5.0	6,183	3.1	4,616	13,475
特 別 利 益	(64)	(0.0)	(945)	(0.4)	(881)	(2,887)
投資有価証券売却益	61		940		879	1,114
厚生年金基金代行部分返上益						1,765
そ の 他	3		5		2	6
特 別 損 失	(1,694)	(0.8)	(1,447)	(0.7)	(247)	(2,436)
固定資産除却損	493		191		302	811
減 損 損 失	495				495	
投資有価証券評価損	36		90		54	121
関係会社株式評価損	373		935		562	1,035
役員退職慰労引当金繰入額	229		229			458
そ の 他	67		0		67	9
税引前中間(当期)純利益	9,169	4.2	5,681	2.8	3,488	13,926
法人税、住民税及び事業税	5,700	2.6	30	0.0	5,670	900
法 人 税 等 調 整 額	2,917	1.3	2,442	1.2	5,359	3,856
中間(当期)純利益	6,387	2.9	3,208	1.6	3,179	9,169
前 期 繰 越 利 益	4,929		4,846		83	4,846
自己株式処分差損	149				149	
中間(当期)未処分利益	11,167		8,054		3,113	14,016

減 価 償 却 実 施 額 (当 中 間 期) 5,458 百万円 (前 年 中 間 期) 6,732 百万円 (前 期) 14,934 百万円

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券 …………… 償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ …………… 時価法

(3) たな卸資産 …………… 先入先出法に基づく低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び第 42 期に取得した本社の建物及び構築物については定額法によっております。

(2) 無形固定資産

営業権 …………… 商法施行規則規定の最長期間（5 年間）で均等償却

ソフトウェア …………… 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく減価償却方法（但し、3 年以内）、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法

その他 …………… 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証等引当金

販売済製品に対して当社の保証期間に発生が見込まれるアフターサービス費用を計上したものであり、この計上額は過去 1 年間のアフターサービス費の実績額を基準として算出しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異は 10 年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15 年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。なお、過年度相当額については、平成 15 年 3 月期より 5 年間で均等額を引当計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として先物為替予約及び金利スワップ等のデリバティブ取引を行っており、主として外貨建債権債務に係る為替変動リスク及び資金の運用・調達に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。

(3) ヘッジ方針

社内規程及び各事業年度毎に策定する各リスク毎の取扱要領に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスク等をヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価は、開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ手段とヘッジ対象の時価またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、ヘッジ有効性評価を省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(2) 固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）が平成 16 年 3 月 31 日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純利益は 495 百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間期末 (16.9.30)			前 期 末 (16.3.31)			前年中間期末 (15.9.30)		
	中 間 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中 間 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	859	24,750	23,891	859	20,900	20,041	859	20,680	19,821